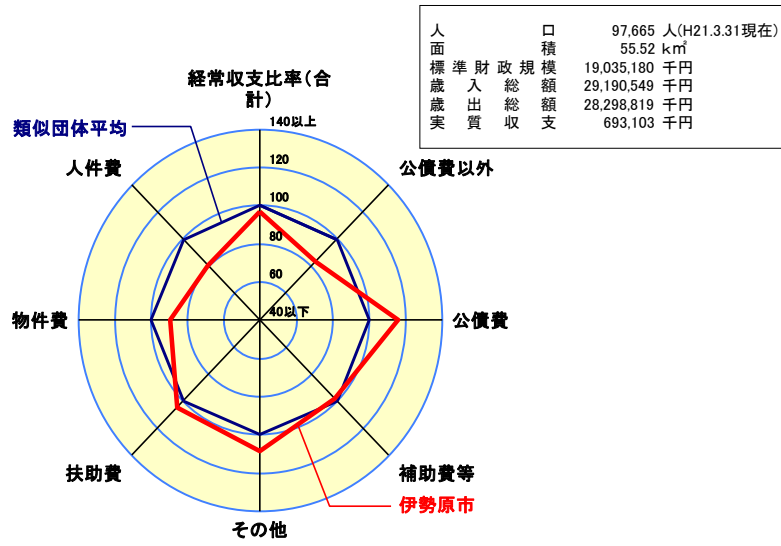
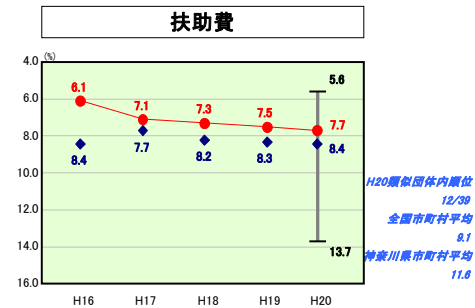
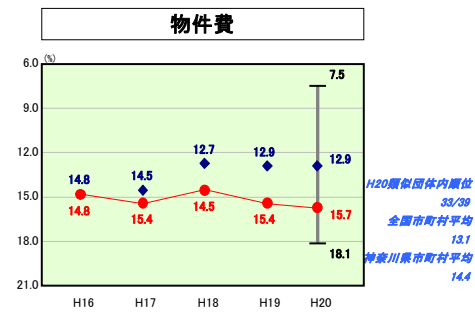
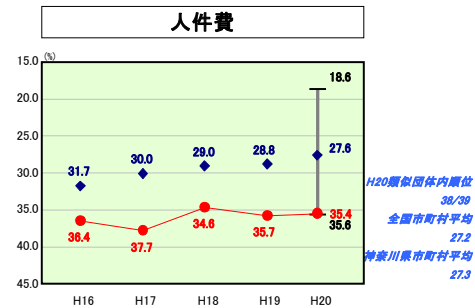
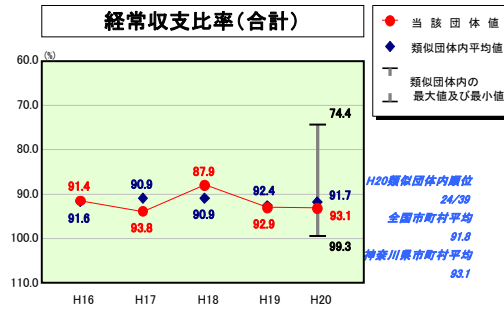
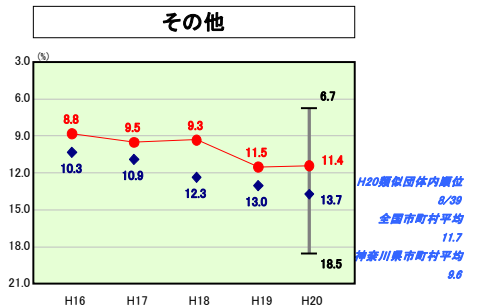
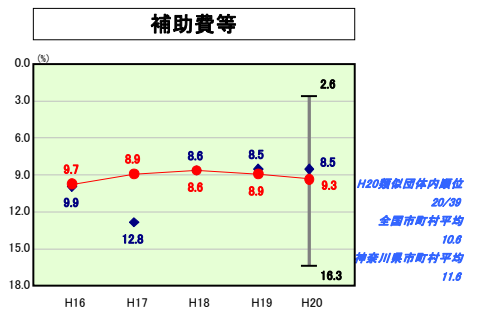
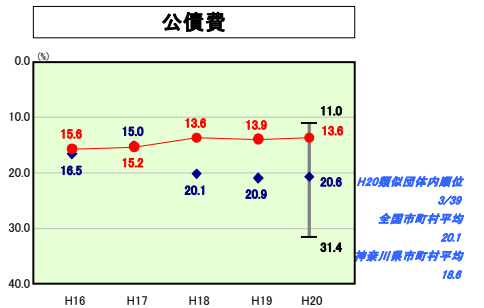
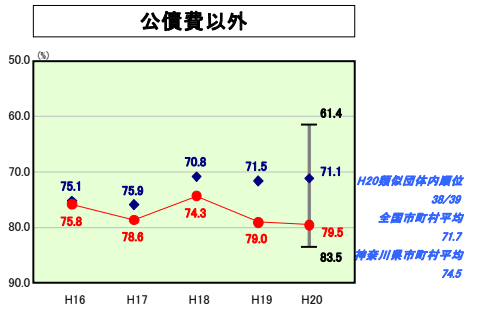


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	97,665人(H21.3.31現在)
面積	55.52 km ²
標準財政規模	19,035,180千円
歳入総額	29,190,549千円
歳出総額	28,298,819千円
実質収支	693,103千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】経常収支比率は、対前年度比0.2ポイント上昇し、類似団体の平均を1.4ポイント上回った。要因は、比率算出の際の分母にあたる経常一般財源額においては、市税は増収、地方特例交付金も児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するため交付が増額されたが、地方譲与税、配当割交付金及び臨時財政対策債が減少した。

また、分子にあたる経常経費充当一般財源については、繰入金、公債費、人件費等が減少したものの、分母の減少率が分子の減少率を上回ったため、総体的に比率が上昇したものである。伊勢原市は、類似団体の平均値を上回っているため、行財政改革推進計画に掲げる水準(80%未満)達成を目指して、引き続き、人件費の削減など、経常経費削減の取組みを通じて比率の引き下げを図る。

【人件費及び人件費に準ずる費用】人口1人当たりの金額は、類似団体平均よりも1.1%高い。一部事務組合への人件費分の補助費等が類似団体平均より70.3%低い水準であるが、公営企業等に対する繰入金が、類似団体に比べ、18.4%高いことが主な要因である。今後も「第2次行財政改革推進計画(H20～22)」に基づく行財政改革を推進し、指定管理者制度の導入効果をさらに高めるとともに、業務のアウトソーシングや物件費等コストの低減等簡素で効率的な運営に努める。

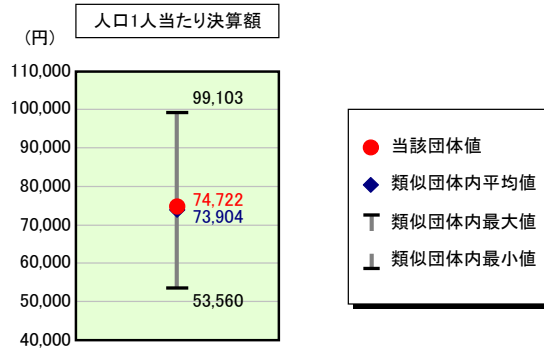
【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たり決算額では、公債費充当一般財源等の支出が55.6%低かったことなど、実質公債費比率を構成する要素が、類似団体平均を大きく下回っている。人口1人あたりの決算額では、類似団体に比べ、61.9%低い水準にあり、実質公債費比率は、対前年度比1.1%改善した。要因は、都市公園整備や図書館子ども科学館建設に係る償還が完了したことなどである。今後も行財政改革推進計画の目標に基づいた建設事業に係る新規の地方債発行額の抑制を行い、財政健全化に努める。

【普通建設事業費】人口1人当たり決算額は類似団体の平均よりも3,755円下回っている。また、H18年度から増加傾向にあったが、昨年度に比べ、4,926円減少の要因は、土地区画整理推進事業費や小学校校舎等地震防災対策事業費の減、さらに石田小学校北棟取得費の皆減などによるものである。昨年度は、まちづくり交付金を活用し、都市の機能回復や利便性向上に財源を投入したことにより大幅な増となったものの、行財政改革推進計画の目標に基づき、建設事業に係る新規起債の抑制を図ったことなどにより、対前年度比で9.6%減少した。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

神奈川県 伊勢原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



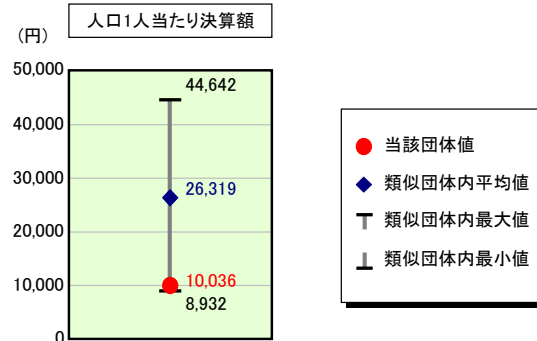
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,107,626	72,776	70,259	3.6
賞金(物件費)	299,113	3,063	3,120	▲ 1.8
一部事務組合負担金(補助費等)	124,979	1,280	4,307	▲ 70.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	854	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	321,594	3,293	2,781	18.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,287	607	1,437	▲ 57.8
▲退職金	▲ 614,877	▲ 6,296	▲ 8,862	▲ 29.0
合計	7,297,722	74,722	73,904	1.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.18	7.35	▲ 0.17
ラスパイレス指数	99.3	98.3	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

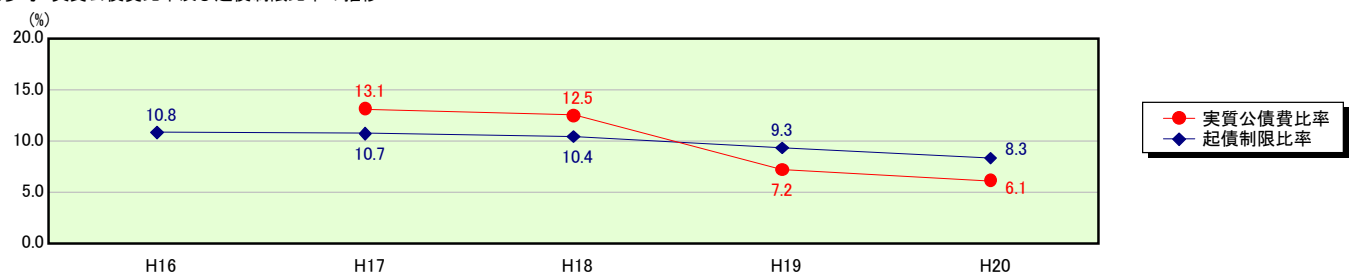


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,794,426	18,373	41,406	▲ 55.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	82	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	754,811	7,729	12,922	▲ 40.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	83,939	859	2,179	▲ 60.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	147,031	1,505	2,611	▲ 42.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,800,006	▲ 18,430	▲ 32,924	▲ 44.0
合計	980,201	10,036	26,319	▲ 61.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

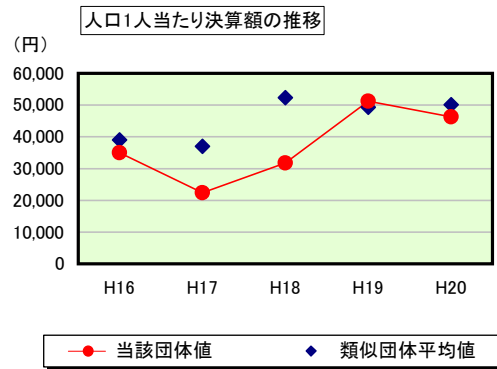
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

神奈川県 伊勢原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,405,524	35,003	▲ 10.5	39,069	▲ 16.4	5.9
うち単独分	1,848,212	18,997	0.8	22,097	▲ 16.9	17.7
H17	2,183,943	22,424	▲ 35.9	36,976	▲ 5.4	▲ 30.5
うち単独分	1,051,908	10,801	▲ 43.1	21,184	▲ 4.1	▲ 39.0
H18	3,094,616	31,731	41.5	52,296	41.4	0.1
うち単独分	1,151,278	11,805	9.3	33,281	57.1	▲ 47.8
H19	4,996,158	51,239	61.5	49,332	▲ 5.7	67.2
うち単独分	1,773,163	18,185	54.0	29,329	▲ 11.9	65.9
H20	4,523,175	46,313	▲ 9.6	50,068	1.5	▲ 11.1
うち単独分	2,217,940	22,710	24.9	30,080	2.6	22.3
過去5年間平均	3,640,683	37,342	9.4	45,548	3.1	6.3
うち単独分	1,608,500	16,500	9.2	27,194	5.4	3.8